

イランの民主化は果たして可能か

鈴木均

●イラン経済制裁と民主化への期待

昨二〇〇九年六月の大統領選挙以降、イランの現体制に対する国際社会の見方が大きく転換してきている。今年の六月に国連安全保障理事会はイラン追加制裁決議を採択し（ブラジルとトルコは反対、レバノンとロシアは棄権）、これを主導したアメリカはEUやロシアなどとも連携して独自の制裁措置を実施している。九月二十九日にはアメリカは初めて人権弾圧を理由とする経済制裁（イラン高官八名が制裁対象）を発表した。

九月に入って日本および韓国も独自の経済措置を実施しており、日本はアーザーゲガン油田開発事業からの完全撤退を発表、すでに実質的には中国に開発権が移っているとはいえ、西側各国の厳しい対イラン姿勢を改めて示す結果

となった。一〇月には欧州の石油会社四社（ロイヤルダッチシェル、トタル、スタトイル、ENI）もイランとの取引中止を発表している。これらの動きを単にアメリカの圧力の結果とのみ考えることは許されない状況である。

だが経済制裁措置の発動による国際的な包囲網が直ちにイラン現体制の弱体化に結び付くのかといえば、ことはそう単純ではない。イランの政治体制は潤沢な石油収入によって財政的に支えられており、イランの体制が危機に直面すれば石油価格の高騰を招いて逆に体制の延命につながるという側面があるからである。

本特集の分析をみると、一九七九年のイスラム革命で成立した現体制が近い将来に根本的に覆されるという見方はどこにも示されていない。だが同時に国内的にも

対外的にもホームネイーフマ・ディネジャード体制の正統性が著しく揺らいできているという認識は各論者にほぼ共通のものとなっている。その背景には六月一二日の大統領選挙以後に繰り返し示されてきた抗議運動の広範な広がり

があり、そこから体制自体の民主化に向けて自律的な社会的運動が形成されていくことへの期待があることは言うまでもない。

イランは一九七九年の革命後、ホメイニーの独自の神学理論から導かれた統治理念である「神学者の統治」（ヴェラーヤテ・ファギーフ）論を根幹とするイスラーム体制を維持することによって、アメリカおよびイスラエルと対峙する現在の国際的な位置を築いてきた。だがケイワン論稿も指摘するように、それは同時にイラン国内の民主化勢力（それはしばしば革命を担った当時の青年層であった）の暴力的な弾圧を伴っており、

現体制の独裁主義的な性格は革命当初からのイスラーム統治理念のものに胚胎するとの議論がイランの内外で盛んになされるようになってきている。

冒頭のフェルドウスイー論稿にもみられるように、イラン革命の真摯な捉え直し作業は、イラン社会それ自身が構造的な変化を経て今日に至っていることを踏まえることによつてさらに別の角度からの検証が可能になるものと思われる。ここでは筆者が一九九九年から二〇〇一年までに実施したイランの地方中小都市（ルースター・シャフル、ペルシャ語で「農村」と「都市」を接合した新造語）のフィールド調査の結果を基に考察してみたい。

●二〇世紀初頭以来のイランの近代化過程

一九世紀以前のイランにおいては都市社会、農村社会、そして遊牧民社会がそれぞれ固有の社会文化空間を成立させていた。だが19世紀後半以来の西欧的な近代思想の流入と立憲主義による統治理念の定着を経て、一九二〇～三〇年代のレザー・シャー期には国家主導による上からの近代化が推進されるようになったと考えられる。この時代を通じて都市部において

近代的生活の導入が推進されるとともに、中央集権化に対する前近代的な抵抗勢力の象徴とされた遊牧部族は時には軍事力をもつて定住化を強制された。

その後第二次世界大戦期のレザー・シャーの退位と一九五二年のモサッデク首相による民族主義の高揚期を経て、イラン社会にとつて大きな転換点となったのはモハンマド・レザー・シャーによる「白色革命」（一九六二年）であった。農地改革を中核としたこの近代化政策によつてパフラヴィー国王は地方の地主階級を一扫し、都市化と工業化によつて中東随一の親米国家として急成長を遂げることが期待されていた。一九七一年にペルセポリスの遺跡で挙行された建国二五〇〇年記念祭は、パフラヴィー朝イランの威信を国際的に誇る一大イベントであり、同時にこの頃から秘密警察（SAVAK）による反対勢力の徹底的な弾圧も社会に張り巡らされていた。

一九七九年の革命は、こうしたイランの急激な近代化政策とオイルブームに沸く社会的風潮に対する都市部青年層の漠然とした不安と抵抗感から始まり、都市部の宗教的・伝統的な社会的ネットワークを媒介としてやがて巨大な社会的

抵抗の奔流にまで発展して行った。その際に革命の象徴として登場したのが一九六五年以来イラクのナジャフに亡命していたホメイニーである。彼は革命のうねりが高まって以降はパリ郊外のノープル・ル・シャトーに居を移し、やがて帰国して彼のイスラーム統治体制の構想を実現する。

ホメイニーはイランの革命を「被抑圧者」（モスタザファーン）の革命と規定し、革命によつて先ず救済されるべきなのは遠隔の地に住む貧しい農民たちであるとした。この発言によつて創設されたジハード・サーザンデギー（聖戦建設隊）は、当初は革命意識に燃える都市部の若者たちが農村部に「下放」されて農作業に従事するなどの試行錯誤もあったが、やがてイランの全国に散らばる農村を舗装道路で繋ぎ、電気、水道・ガス、学校、保健所、電話局などの社会的インフラを急速に普及させる推進力となった。

他方で革命直後からアメリカのカーター政権と対峙し、やがて米大使館人質事件でアメリカと決定的に対立するにいたったイランの革命政府は一九八〇年九月以降イラクとの戦争に突入し、その後八年間におよんだ戦争で数十万人の

戦死者（シャヒード、「殉死者」の意）を出すにいたる。このイラン近代史上初めての悲惨な国民戦争は、同時に全国的に各農村まで及んだ戦死者の家族や前線から帰還した元兵士を通じて、地方遠隔地にまで国家機構の神経の末端を張り巡らせる初めての機会をイラン中央政府および軍部にもたらすことになった。

●革命後のイラン農村部における構造変容

こうした革命前後からの様々な要因によつて、急激に増大する人口をかかえるイランの農村部ではこの三〇年でこれまで見られない新たな地方中小都市（ルースター・シャフル）の形成が急速に進行してきた。これらルースター・シャフルの性格や形成要因は多様であり必ずしも一律には論じられないが、総じていえば革命後のイラン社会における独自の内的発展が最も顕著に現れた場所であり、農村から都市への移行過程にあるマージナルな空間であると同時に多くの場合には各地域社会の結節点となっている。

ルースター・シャフルが全国各地に存在している現在のイランは、いわば各地方における中核都

市の外部空間に広義の社会的中間層を大量に抱えている状態であるといえる。老人人口を多く抱える日本の農村部などと異なり、ルースタール・シャフルに滞留する人口の多くは一〇代から二〇代の若年層である。テレビの衛星放送やインターネット網によって都市・地方間の情報格差はほぼ無くなった。アーザード大学やパヤーメヌール大学などの地方都市への展開によって高等教育の機会も全国的に平準化してきている。何よりも彼ら自身の意識のなかで、イランは「全国的に」都市化の過程を経ていたのであり、都市から隔絶した孤立的な農村というものはイラン国内の主要地域においてもはや存在しないのである。

昨年六月以降の抗議運動は、テヘランなど大都市の大学生を中心とする都市中間層によって主に担われていたということがしばしば言われる。だが昨年九月の段階で纏められた抗議運動側の犠牲者リストをみると、最も弾圧が激しかったテヘラン以外にエスファハーン、マシユハド、ケルマーンシャーにおいても死者の出たことが記録されている。さらに昨年12月のターススアー・アーシューラーの服喪行事においては全国二

大都市での抗議デモが計画されており、抗議運動側がこの段階でイラン全国三〇州の各州都に匹敵する数の都市である程度の動員力をもっていたことが伺える。

ここで現在「緑の運動」の主導者のひとりであるムーサヴィー元候補が提唱している「社会的ネットワーク」(ケイワン論稿を参照)の強力なツールであるインターネット網が現在イランの地方社会においてどの程度の深度まで及んでいるかを、筆者のごく限られた知見から推測してみよう。

事例一…二〇〇三年二月にエスファハーン州モバレケ県ズイーバーシヤフル新市(人口九〇〇〇人)を訪れた際、レンジュ地区の青年会事務所に置かれていたパソコンは未だインターネットに接続されていないかった。

事例二…二〇〇五年一月にイラン北西部の東アゼルバイジャン州ミヤーネ県トルキヤマンチャール(人口七〇〇〇人)を訪れた際、改装中の同市内の中心にある金曜礼拝モスクの地下にインターネット・カフェを開設する予定であると聞かされた。

事例三…二〇〇七年五月にイラン南西部のフーズスターン州デズフル県サイファーバード市(人

口八〇〇〇人)を訪れた際、個人の住宅においてインターネットが使用されているのを確認した。

このように、イランでは人口一万程度の地方都市においてもインターネットはすでに珍しいものではなくなっており、たとえ自分の住む村にインターネット網が及んでいない場合でも近隣の町に行けば簡単にアクセスが可能な程度まで普及しているものと考えられる。イランの地方農村部に住む多くの若年層は、決して革命防衛隊傘下のバシージュ組織(元々はイラン・イラク戦争時の民間義勇兵組織で、現在では多くの場合青年会組織のようなもの)の末端として中央権力の側から一方的に動員される存在ではなく、インターネットや衛星放送、さらに高校や大学などの学生ネットワークによって大都市の中間層青年とほぼ同じレベルの情報環境を生きているのである。

●現在までおよびイラン・イラク戦争の影

二〇〇九年六月以降のテヘランを中心とする抗議運動に対しては、レバーセ・シャフシー(バシージュ組織を中心に編成された「私服」取締官)による激しく暴力的

な弾圧劇が繰り返された。これに注目する議論の多くはここに顕在化している「イラン社会内部の亀裂」を「都市中間層」対「地方貧困層」の対立として単純に把握してきた。だが上記のような革命後三〇年間のイラン地方農村部の静かな変容を前提にすると、イランにおいて民主化にむけての政治的な運動を阻害している要因はむしろ別のところに存在するのではないかと思われてくる。

一九九七年に公開されたエブラーヒーム・ハータミーキヤー監督の『アジャンセ・シーシェイー』(ガラスの旅行代理店)という映画は、イラン・イラク戦争に従軍した主人公アッバスがその後の戦後復興から自由化へという社会の風潮のなかで急速に社会の片隅に追いやられていく苛立ちと世代的な断絶をテーマに据えていた。これに続く同監督の『モウジエ・モルデ』(死の波)では、イラン・イラク戦争の末期に米軍艦によって故意に撃墜された民間機の無告の死者たちが波間に浮かぶ光景が映し出され、物語は国際政治の軋轢のなかで偽善的な判断を強いられたイラン海軍の一兵卒のその後を葛藤を描いている。

一九八九年のイラン・イラク戦争

停戦から二一年、現在のイラン政権が地方農村部を含むイラン社会とのあいだで有している最大のネットワークは、前述のように数十万人の戦死者（シャヒード）の家族を中心とする戦争家族と復員兵たちである。実際筆者が訪れた地方中小都市（ルースター・シャフル）において国家の功労者としてコミュニティの中心的な役割を担っていたのは、二〇〇〇年当時四〇〜五〇代のこうした人々であった。

これらの人材を輩出している戦争関係者たちは、必ずしも現実にはハータミーキヤーが描くような社会との断絶に苦悩している訳ではない。だがそれだけに彼らの息子たちの世代である一〇代から二〇代の青年たちのなかから、バシージュ組織の終末論的・マフディー待望論的な思想教育に感化されて極端な排外主義の矛先を彼らの社会の隣人たちにも向けるタイプが育ってきているとすれば、その背景にある彼らの鬱積の大きな要因はやはりイラン・イラク戦争という国民的な体験が未だに十分に消化し切れていないことにあるのではないか。

イラン・イラク戦争の当初、ホメイニーは以下のように語っている。「我が国軍や革命防衛隊の武装

兵士の勇猛さは、イスラーム初期の信徒たちの勇猛さにも比肩する」。西側の提供するイラクの最新兵器に人海戦術で抵抗するべく次々と前線に送り込まれた兵士たちは、国軍の兵士であれ自ら志願したバシージュであれ、それぞれにこの戦争への挺身が自らの奥底にあるイスラームへの信仰に直結すると信じて戦つたに違いない。あるいはまたそのような信仰に全人格を委ねることができず、ただ自分の肉親を守るためという思いで戦つた兵士も少なからずいただろう。だがこの戦争で命を落とした兵士たちの家族にとって、戦争はどのような意味をもっているのだろうか。

一九八八年八月に国連決議五九八号を受諾し、イラクとの停戦に応じたから以降のイランは、国民の甚大な流血を伴ったこの戦争の意味を充分顧みて過去を清算する間もなく、ラフサンジャリーニ大統領をはじめとする戦争の当事者自身が戦後の復興と経済発展、政治的な改革へと時代の転換を慌たたく推し進めていった。かつて革命防衛隊員として戦争を側面から支え、その後は地方行政畑を歩いてきたアフマディネジャード大統領が大統領になった二〇〇五年の第九期大統領選挙は、イラン史上初めて

の決選投票において激しい論戦のうえラフサンジャリーニ候補を破つたという意味でも極めて象徴的である。イラン国民は政府の戦後処理のあり方や戦争責任者の身の処し方に対して不満であり、そのことを巡る無言の批判が革命強硬派のアフマディネジャードを大統領にまで押し上げた側面を決して無視することはできないのである。

●おわりに——イランの民主化は可能か

二〇〇五年の選挙をめぐる論評を改めて読むと、四年後の選挙後に噴出したイラン国内の政治的問題がこの時点においてすでに指摘していたとの感を強くする。アフマディネジャード政権は第一期中にすでにポピュリスト的なポーズを取りつつ革命防衛隊への政治的・経済的な権限の集中を進行させていた。二〇〇九年の選挙後における抗議運動の盛り上がりは、アフマディネジャード政権のこうした軍事独裁政権化が第二期においてさらに加速することへの強い危機感が背景にあったと考えるべきであろう。

二〇一〇年春以降のイランの内政は表明的には平静を取り戻しているとはいえず、革命後三一年間続

いてきた現在の体制の正統性は大きく揺らいでいる。さらにその背景にあるイラン社会の構造的な変化をみれば、イランの革命以来のイスラーム体制はすでに理念的にも過去のものとなりつつあると考えるべきなのかも知れない。

革命後のイランはこれまで独自の発展経路による市民社会の形成を徐々に実現してきた。それは社会、文化、芸術のあらゆる分野において顕在化しつつあり、この流れをイスラーム統治体制の政治的理念によって押し留めることはもはや不可能な段階に入っている。イランの民主化に向けて新たな政治的・文化的潮流を形づくるべき主な担い手は都市中間層の若者、学生、女性であろう。他方現在のイラン社会においては「都市」の概念自体がかつて無いほど全国的に拡散しつつあり、そのすそ野は筆者の理解によれば旧来の社会イメージによるイラン分析の前提条件をはるかに超えて拡がっている。イスラーム統治体制の名のもとに軍事独裁政権の永続を狙う現体制と非暴力的な民主化を志向する市民勢力のあいだの闘争は、実際にはこの広大な社会階層をめぐって戦われていると言ってもよいのである。